別記様式（第７条関係）

電子契約利用申出書

【入札（見積）対象】

|  |  |
| --- | --- |
| 案件名 |  |
| 開札日(見積書提出期限日） | 　　年　　　月　　　日 |

　上記、入札（見積）案件について、電子契約を希望します。

[ ] **原則として、落札した案件の全てを電子契約とします。（以後電子契約とする場合は☑）**

　本入札の落札者となった場合に提出する契約書について、電子契約サービスの利用を希望しますので、以下のとおり電子署名を行う者を２名申請します。

【第１承認者】※会社・支社・営業所等の代表メールアドレスがある場合は、そのアドレスを記載ください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 担当者 | 役職 |  | 氏名 |  |
| 電子メールアドレス |  |

【第２承認者】※代表者自ら又は契約の締結に関する権限の委任を受けた者が電子署名を行う場合

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 契約締結権者 | 役職 |  | 氏名 |  |
| 電子メールアドレス |  |

（宛先）砺波市長　（送信先：zaisei@city.tonami.lg.jp）

　　　年　　　月　　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　法人名

役職・氏名

（個人の場合は、氏名）

【留意事項】

　１　電子署名を行う者は、担当者と契約締結権者の２名を原則としています。ただし、契約締結権者が担当者も兼務する場合、第２承認者各欄に「**同上**」と記載してください。なお、契約締結権者とは、当該案件の契約締結権を有する者であり、本市の入札参加資格業者名簿に代表者として記載のある者です。

　２　建設工事請負契約においては、次の条件に基づき、建設業法第１９条第１項及び第２項の規定による書面の交付に代えて電磁的措置を講ずる方法により実施することについて相互に承諾するものとします。なお、本承諾後であっても、電磁的措置を講ずる方法により実施することを撤回する旨の申出があった場合、申出以降の建設工事の請負契約については書面を交付することとします。

①電磁的措置の種類

コンピュータ・ネットワーク利用の措置

②電磁的措置の内容、ファイルへの記録の方式

電子契約サービスを通じて、送信者がPDFファイル形式の書類をアップロードし、契約当事者が同意することにより、電子認証局サービスが提供する電子証明書を利用した電子署名を付加し、電子メール、サーバー上からダウンロード等により記録する方法